

洋上風力発電と漁業等との共生に関する事例紹介

令和 5 年 1 1 月

資源エネルギー庁 新エネルギー課 風力政策室

1. 洋上風力発電に関連した漁業・地域振興の事例

(第1回研究会資料の参考から抜粋)

①リアルタイムでの海況情報の提供

取組の概要

- 洋上風車の基礎部や浮体部、浮体式サブステーション等に各種センサー類を搭載し、**発電設備を観測プラットフォームとして活用**。
- 発電設備が立地する海域周辺の**海況情報（水温、流向・流速、波高、風向・風速等）を、漁業者等の携帯電話・スマートフォンにリアルタイムで提供**。

想定される効果

- リアルタイムデータの活用による**漁業の効率化**
 - 水深別の流向・流速データを活用した**漁具の投入位置の決定**
 - 水温データを活用した**漁場形成の推定**
 - 風速・波浪データを活用した**出漁や作業可否判断**
- 海洋環境の**モニタリングデータとしての活用**
- 海水浴や遊漁等の**海洋レジャー用途への展開**

必要となる設備・機材・対応等

- 対象や規模により機材等は異なるが、観測機器（観測ブイ・設置型観測センサー等）、通信網（携帯通信・衛星通信）、テレメトリ装置等から海洋観測システムの開発・設置、システム管理に必要な人員、観測機器やブイ等のメンテナンスに必要な人員等が必要。
- 洋上風車に設置する場合、内容により風車の構造設計段階等で考慮が必要。

参考事例・提案例

（１）福島沖洋上風力の実証研究事業



福島沖の実証研究事業における海洋観測データの配信

浮体に海洋観測装置を取り付けて、リアルタイムで観測情報を漁業者や防災関係者に配信。

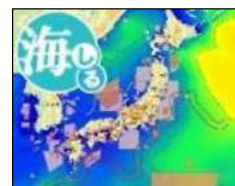
（２）高知県漁海況情報システム



高知県漁海況情報システム

観測ブイで水温、流向流速データ等を収集し、漁業者等の携帯電話・スマートフォンにリアルタイムで提供。

（３）海上保安庁海洋状況表示システム



様々な海洋情報を集約し、地図上で重ね合わせて表示できる情報サービス。衛星情報を含む広域の情報や気象・海象をはじめとするリアルタイムの情報を一元的に把握することができる。

海上保安庁海洋状況表示システム

引用・参考文献

- ・一般社団法人 海洋産業研究会「洋上風力発電等の漁業協調のあり方に関する提言第2版」2015 <https://www.rioe.or.jp/2015teigen.pdf>
- ・福島沖浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業(報告書概要版) https://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/new/information/190529a/pdf/report_2011-2015.pdf
- ・高知県 漁海況情報システム <https://www.suisan.tosa.pref.kochi.lg.jp/>
- ・海上保安庁 海洋状況表示システム「海しる」 <https://www.msil.go.jp/msil/htm/topwindow.html>

②地域の水産関連製品の販売促進に係る支援

取組の概要

- 洋上風力発電事業を行っている海域での漁獲物に関して、発電事業者が**水産製品のブランディングからマーケティング、販売促進を行うことで、地元の漁業・水産業を支援。**

想定される効果

- 市場活動や販売促進の実施により、**対象海域の水産物の需要および販路の拡大**
- 販売促進による漁業関係者の**収入増加と安定化**

必要となる設備・機材・対応等

- 水産物のブランディング、市場活動、販売促進を行うための手法（PRや販売促進用の資料・システム構築）の検討・実施。
- 漁業者・水産加工品生産者・流通業者のニーズに応じた支援メニューの検討・作成。
- 必要に応じ、
 - －ブランディング・マーケティング企画の策定・実行のための専門家の雇用。
 - －PR用の資料や動画等の作成。
 - －販売促進用の資料やシステム構築。

参考事例・提案例



「Vineyard Wild Caught」という地元水産物の促進取り組み

（１）地元魚介類の販売促進企画（US）

地元の魚介類の販売促進企画「Vineyard Wild Caught」を支援。この団体は、消費者が店舗やレストランで地元産とそうでないものを選択できるように、地元で獲れた水産物にラベルを付ける。

（２）Paimpol（FRA）

PaimpolとSaint Brieucの洋上風力発電事業者は、ロブスター等の水産物の販売促進のためPaimpolの陸上施設への支援や水産関連事業への資金提供に合意し、覚書に調印。

引用・参考文献

- ・Offshore wind.biz「USA: Martha's Vineyard fishermen and Cape Wind announce settlement agreement」<https://www.offshorewind.biz/2012/06/27/usa-marthas-vineyard-fishermen-and-cape-wind-announce-settlement-agreement/>
- ・Bangor Daily News「Mass. fishermen drop suit aimed at Cape Wind」<https://bangordailynews.com/2012/06/26/news/mass-fishermen-drop-suit-aimed-at-cape-wind/>
- ・Stephanie Mouraほか「Options for cooperation between commercial fishing and offshore wind energy industries」SeaPlan Report. 2015.
<https://osf.io/sfu9e/download>

③水産資源の漁場の創出・改善・回復

取組の概要

- 洋上風力発電施設の周辺には水生生物が蟄集し**魚礁効果が発現することから**、新たな漁場の創出など、プラスの影響が得られる可能性。
- 集魚効果の高い部材を使用し、**施設周辺に人工魚礁等**を設置して魚礁効果を高める。

想定される効果

- 洋上ウインドファームによる**新たな漁場創出**
- 水産資源**増殖機能の付与**
- 蟄集効果としみ出し効果による**漁獲量の増大**
- 固定化された漁場として**漁業効率の向上**や**漁船の燃料削減に寄与**

必要となる設備・機材・対応等

- 海域環境や対象魚種・規模により、魚礁の種類等は異なるが、パネル型魚礁・人工魚礁・施工費、魚礁点検の人件費等が必要。
- 風車施設と漁具・漁船の接触事故防止のため、魚礁の設置位置は十分な配慮が必要。
- 洋上風車に設置する場合、風車の構造設計段階で考慮が必要。

参考事例・提案例



人工魚礁のイメージ



大型のコンクリートパイプのイメージ

(1) 人工魚礁による生息地の創出 (NLD) (TenneT, Rich North Sea)

Borssele Betaプラットフォームの基礎周辺に、硬い基質（貝殻）を敷設し、その上にエコ・コンクリート製の人工魚礁を設置。イカ、サメ、エイなどの産卵が可能となり、カニや魚類など様々な生物の生息環境を創出。人工魚礁周辺生物の多様度をモニタリングしている。

(2) 自然共生型建築と多機能利用 (NLD) (Ørsted, Rich North Sea)

Borssele I・II 洋上風力発電所の4カ所では、人工魚礁として大型のコンクリートパイプを海底へ円形に設置し、タイセイウダラ等の大型魚類に隠れ場所や餌場を提供している。そのうち2カ所では、海底に貝殻や石も敷いている。人工魚礁周辺でタラとロブスターの行動をモニタリングしている。

引用・参考文献

- ・The Rich North Sea 「TenneT Platform Borssele Beta」 <https://www.derijkenoordzee.nl/en/location/tennet>
- ・The Rich North Sea 「Ørsted」 <https://www.derijkenoordzee.nl/en/location/orsted>
- ・Ørsted 「Multifunctional use」 <https://orsted.nl/onze-windparken/multifunctioneel-gebruik>
- ・一般社団法人 海洋産業研究会「洋上風力発電等の漁業協調のあり方に関する提言第2版」2015 <https://www.rioe.or.jp/2015teigen.pdf>

④ 洋上風力発電事業に係る地域雇用の促進

取組の概要

- 発電事業者と地域コミュニティ（ステークホルダー等）との間で、**洋上風力発電事業による地域便益協定を締結**。
- 洋上風力発電関連施設（地上送電ケーブル含む）の建設等で、**地元企業を起用するなど、発電事業者が地域の雇用機会を創出**。
- **地域の施設やインフラ整備などの支援**も行う。

想定される効果

- 洋上風力発電施設の建設等で**地元企業や漁業者および漁船の活用による新たな雇用創出**
- 地域・漁業者が風力発電事業の関連業務に携わることで、より**地域に根付いた事業へ発展**
- 洋上風力発電事業の誘致と関連産業施設等の建設のほか、インフラ整備も合わせて行うことで、**地域環境が改善**

必要となる設備・機材・対応等

- 発電事業者と地域コミュニティでの地域便益協定に係る取組メニューの検討。
- 洋上風力発電事業に係る地域雇用の雇用契約や実施内容についての検討・調整。

参考事例・提案例



ロゴマーク



Block Island Wind Farm

（１）Vineyard Wind & Vineyard Power

洋上風力発電事業者であるVineyard Windと地元の電気事業者であるVineyard Powerとの協定(US)。洋上風力発電事業による雇用創出や港湾での操業・維持管理施設の建設で地域への便益を提供。

（２）Deepwater Wind & New Shoreham

洋上風力発電事業者であるDeepwaterWindとNew Shoreham(Block Island)との協定(US)。海底送電ケーブルに島と本土を結ぶ高速インターネット用光ファイバーを併設し地元へ便益を提供。さらに、施設建設や維持管理に300人以上の雇用を創出。

引用・参考文献

- ・VINEYARD WIND <https://www.vineyardwind.com/in-your-community-2>
- ・Sarah C. Klainほか「Will communities “open-up” to offshore wind? Lessons learned from New England islands in the United States」Energy Research & Social Science Vol.34 2017 pp13-26 <https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2214629617301172>
- ・DeepWater Wind <https://dwwind.com/project/block-island-wind-farm/>

⑤ 人材育成および技術開発に係る企画・支援

取組の概要

- 発電事業者が独自に設立した人材育成制度のほか、発電事業者と地域の教育機関や企業・漁業関連組織等と連携した洋上風力発電分野における人材育成プログラムの実施。
- 発電施設の建設・運転・維持管理等の各段階における研修機会の提供。
- 洋上風力産業に関する人材募集、指導・研修、教育カリキュラム策定等への資金提供。

想定される効果

- 風力発電に係る学習の場の提供による人材育成
- 風力発電を産業として根付かせ新たな雇用機会を創出
- 風力発電に関する人材育成プログラムと産業を地域PR（魅力向上）の一助とし、移住者増加に寄与
- 地域サプライチェーンの改善による将来的なコスト削減と効率化

必要となる設備・機材・対応等

- 洋上風力発電に関する人材教育施設の開設、産学連携協定等により地域の教育機関や企業内に人材育成プログラム実施の場を創出。
- 洋上風力発電に関する人材育成計画の策定と教育カリキュラムの検討。
- 指導・研修等に必要な専門家の確保と、教育に必要な洋上風力発電施設に関する各種機器や資材等の準備。

参考事例・提案例

（１）研修制度（UK）

Rheinisch-Westfälisches電力会社(RWE)が実施する洋上風力発電に対応した風力タービンの研修・実習コース。



ナセルクレーンの操作をする研修生
(RWE研修ブログより)



aura innovation centre

（２）イノベーションと協働の模索(aura, UK)

技術、運用、経済、社会的課題への解決策を見出すために、ハル大学(UK)が主導する洋上風力発電分野において、学会、産業界、NGO、国や自治体の協働の機会を創出する取組。

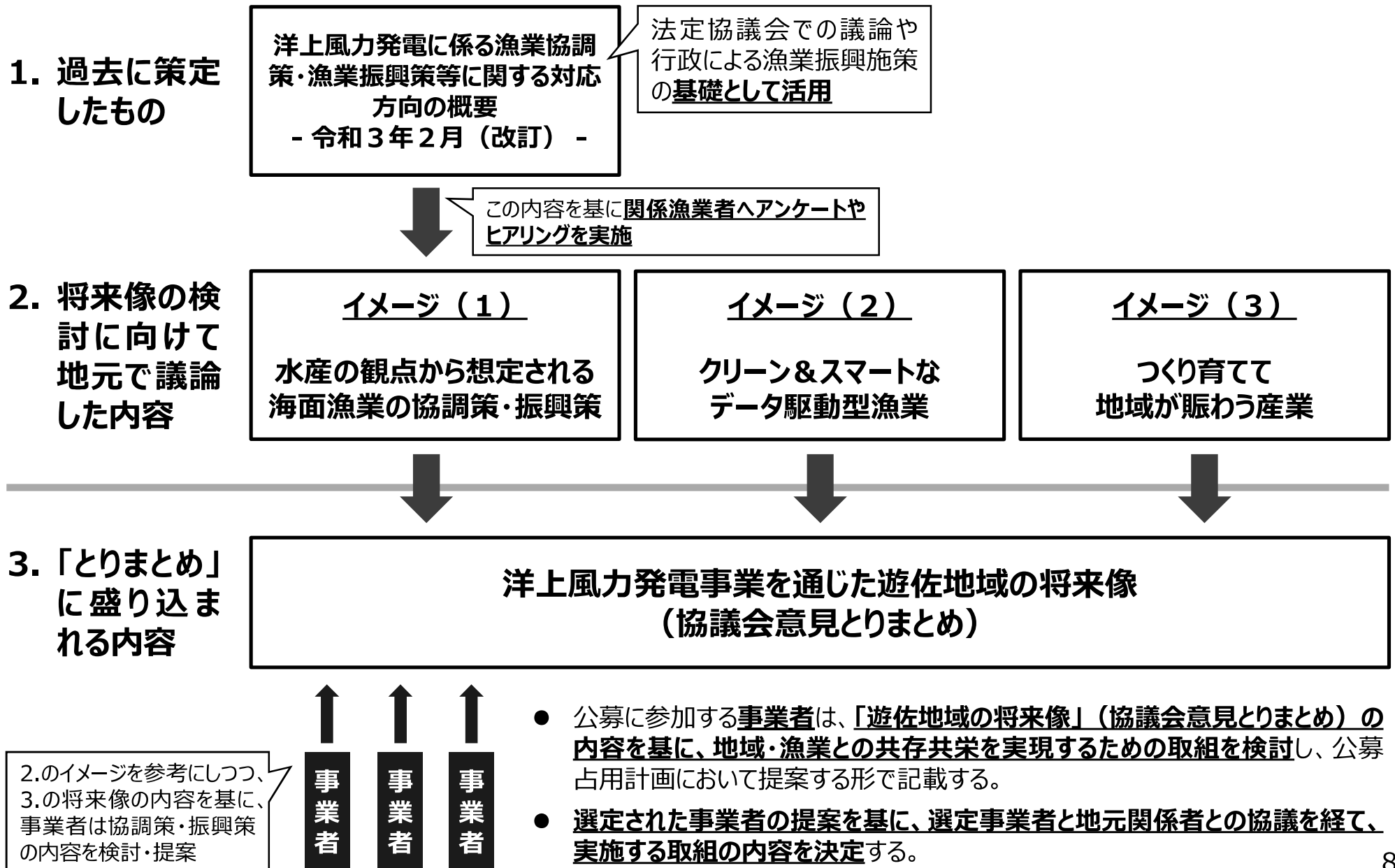
引用・参考文献

- ・Triton Knoll Offshore Wind Farm Ltd. <https://www.tritonknoll.co.uk/apprenticeships/>
- ・Vineyard Wind LLC. <https://www.vineyardwind.com/masswinds>
- ・Ku-Jung Linほか「Perceptions of offshore wind farms and community development」Journal of Marine Science and Technology Vol27, No5, pp427-434. 2019. <https://jmstt.ntou.edu.tw/cgi/viewcontent.cgi?article=1109&context=journal>
- ・UNIVERSITY OF HULL「aura Innovation Centre」<https://aura-innovation.co.uk/about-us/>

2. 再エネ海域利用法案件の「地域の将来像」の事例

（山形県遊佐町沖における「遊佐地域の将来像」）

「遊佐地域の将来像」と協調策・振興策の参考イメージ



水産の観点から想定される海面漁業の協調策・振興策

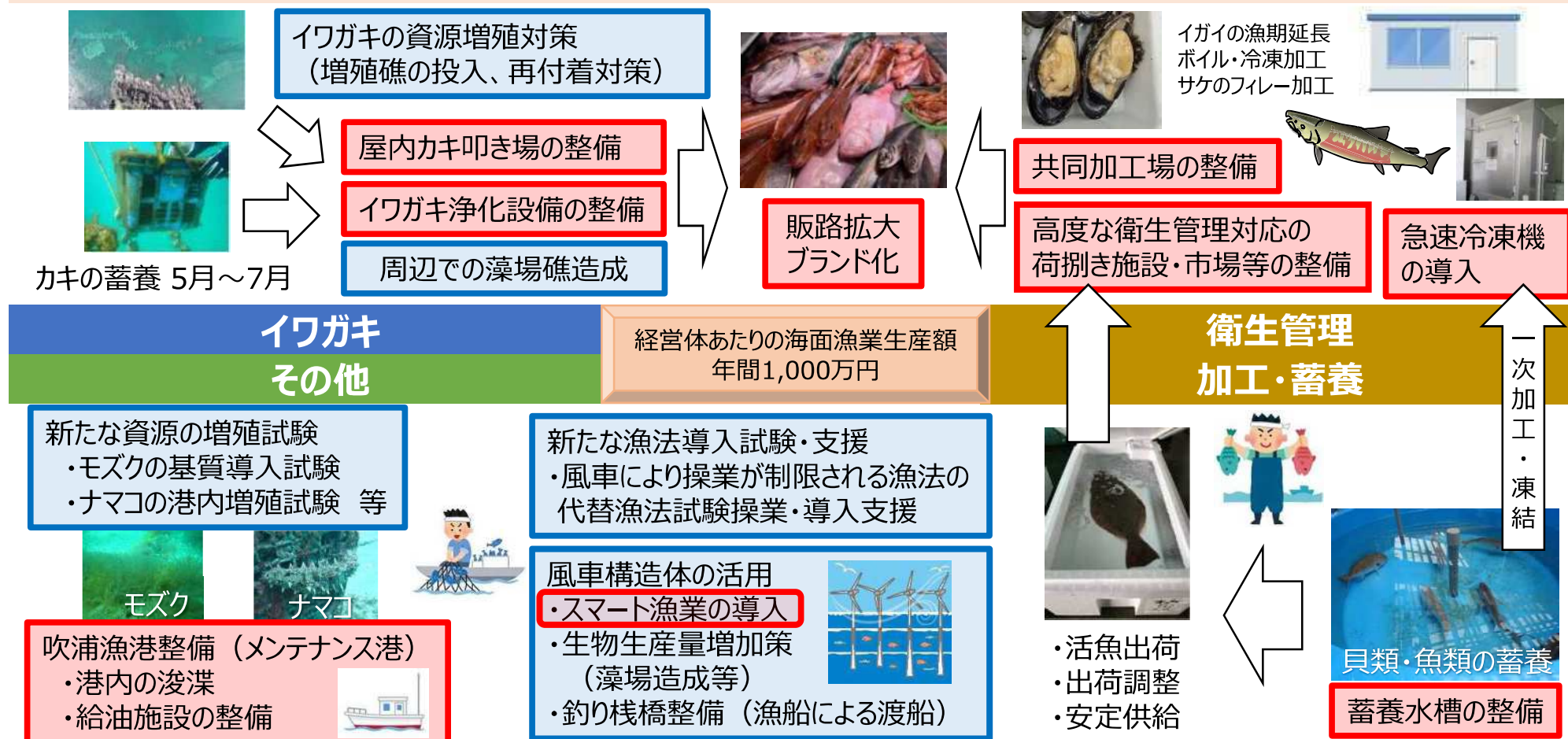
風車設置前から
見込まれる協調策

今後期待される
振興策

山形県遊佐町沖・協議会
第4回：資料8から引用

イメージ（１）

- 高度な衛生管理環境を整備することにより、安心・安全で高品質な水産物の出荷による高付加価値化を図る。
- 時化により出漁機会が限られることへの対策として、冷凍設備を備えた共同加工場の整備や、出荷調整や活魚出荷が可能となる蓄養施設を整備することで、安定供給体制を整え漁獲物の販路拡大及び単価向上を図る。加えて、遊佐町漁業生産額の20%を占めるイワガキを中心として、イワガキの増殖及びブランド化により漁業者の収入増を図る。
- これらにより、経営体あたりの海面漁業生産額を年間1,000万円にすることで漁業経営の安定化を目指すとともに、新規就業者を呼び込み、漁村地域の活性化につなげる。また、吹浦漁港をメンテナンス港として活用し、作業船としての漁船の活用につなげる。



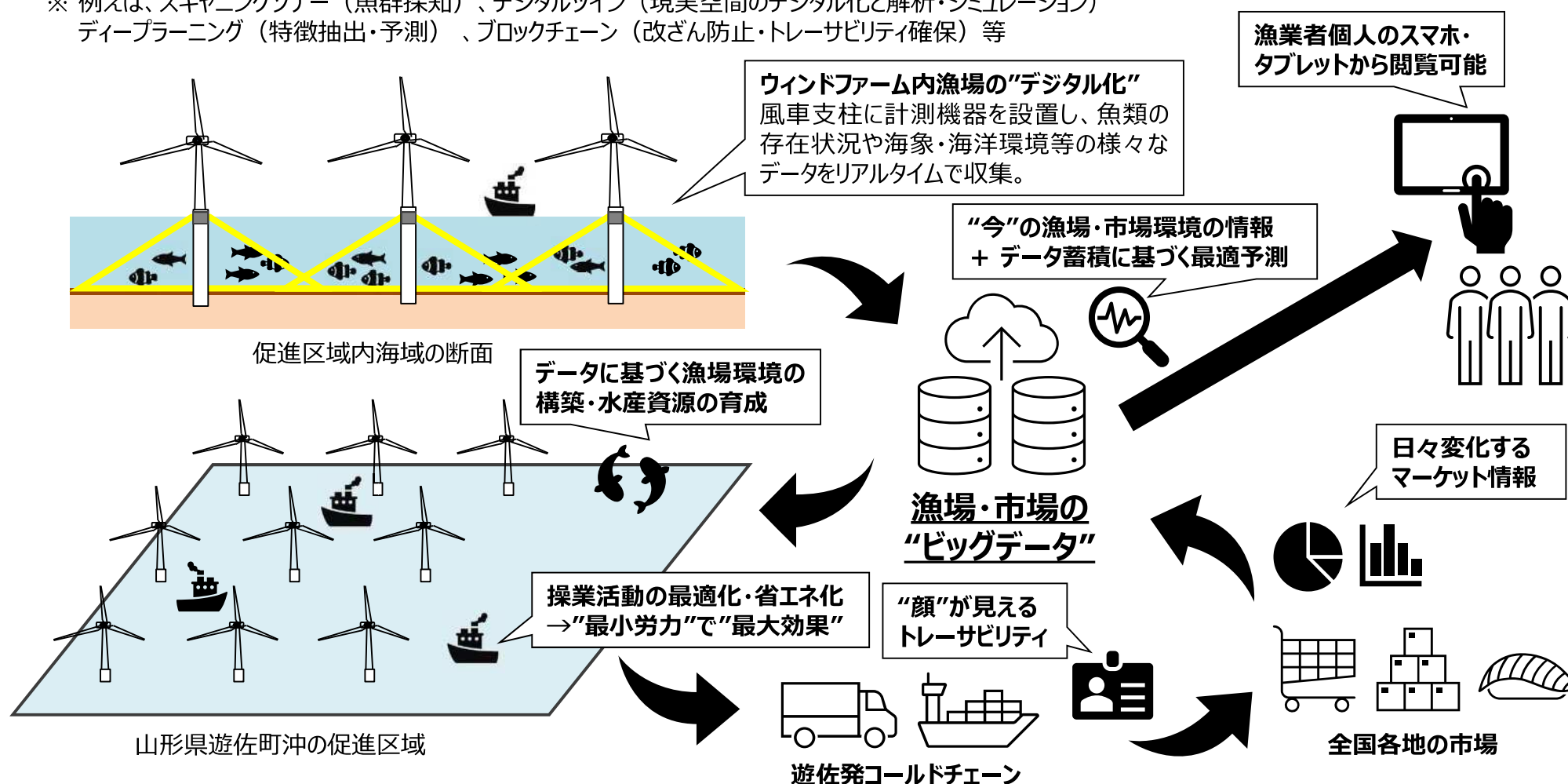
※ あくまで参考イメージであり、事業者の提案がこの通りの内容になることを意味するものではない。実際に実施する内容は、選定事業者の提案を基に別途協議による。

クリーン&スマートなデータ駆動型漁業

イメージ（2）

- 風車という構造物と様々なデジタル技術（※）を活用して、生産性の高い次世代の漁業の在り方を開拓。
- 漁業の現場から流通、消費に至る様々なデータを収集・解析し、出漁や漁場造成、販売戦略等を最適化。

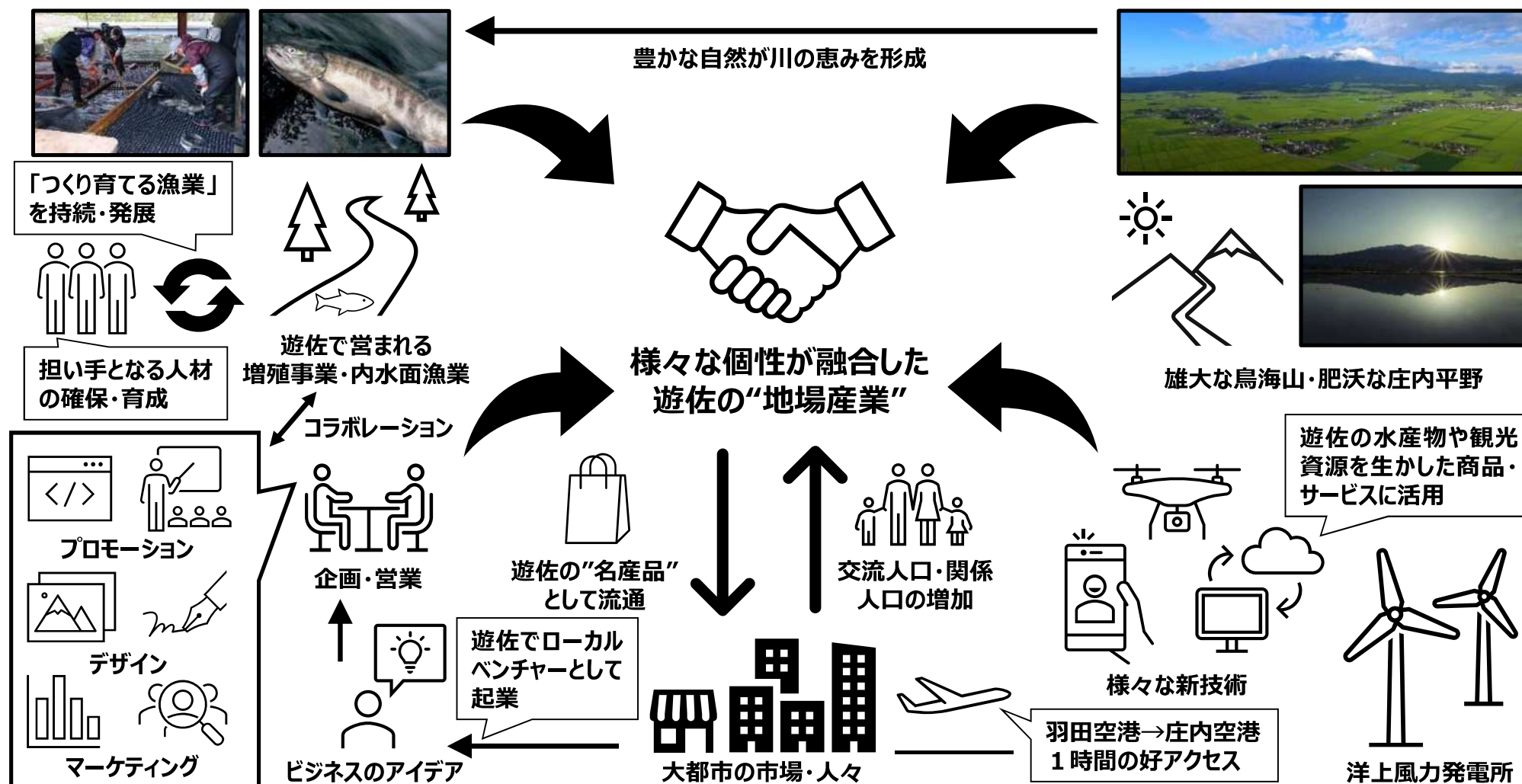
※ 例えば、スキャニングソナー（魚群探知）、デジタルツイン（現実空間のデジタル化と解析・シミュレーション）、ディープラーニング（特徴抽出・予測）、ブロックチェーン（改ざん防止・トレーサビリティ確保）等



つくり育てて地域が賑わう産業

イメージ（3）

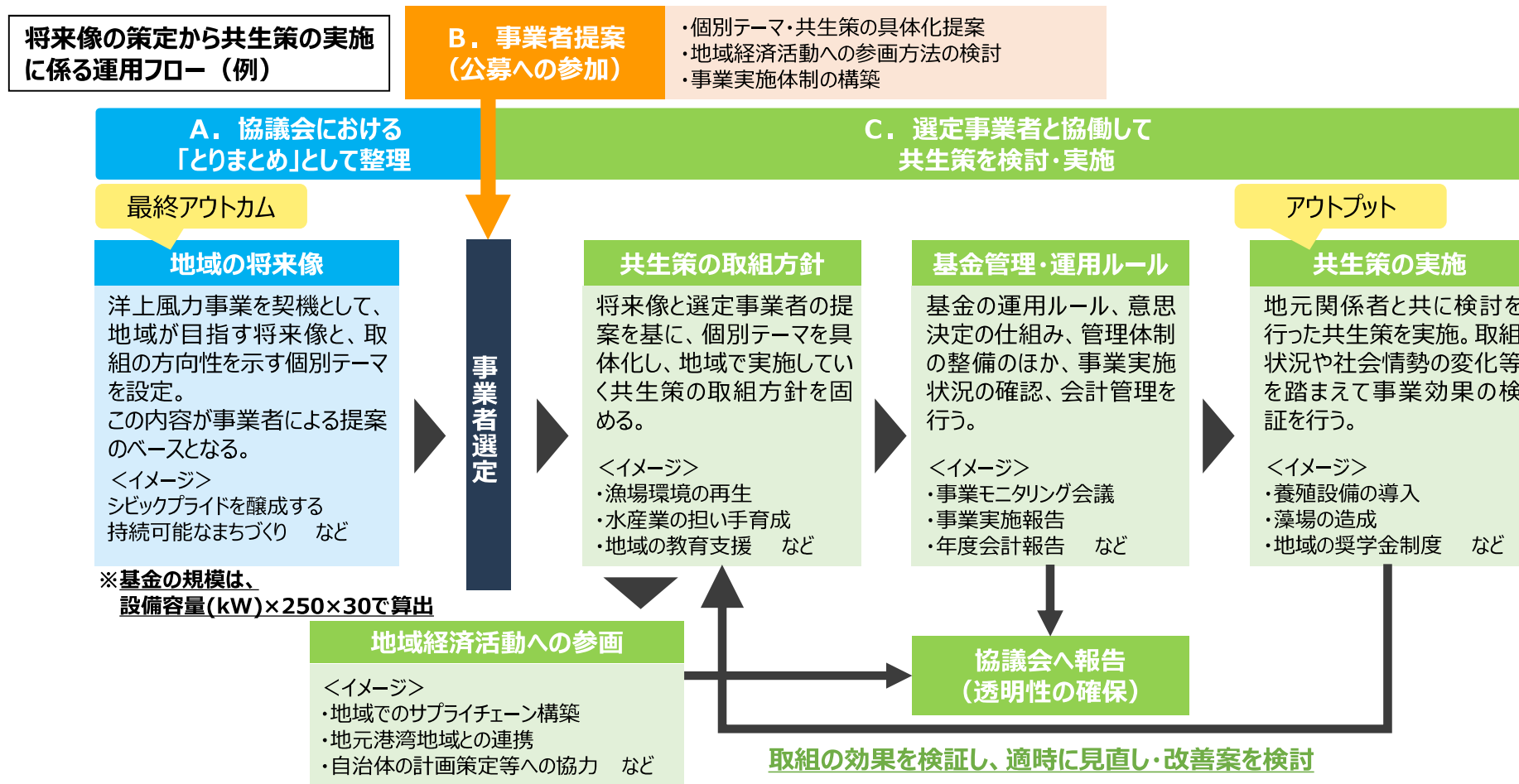
- 異業種や新技術と連携して、遊佐の水産物から新たな価値をつくり、競争力ある商品・サービスを創出。
- 既存の産業に加え、様々なローカルベンチャーが育つ土壌を醸成し、地域内での交流・連携を活性化。



※ あくまで参考イメージであり、事業者の提案がこの通りの内容になることを意味するものではない。実際に実施する内容は、選定事業者の提案を基に別途協議による。¹¹

(参考) 地域の将来像と共生基金の運用を連携させる仕組み

- 地域や漁業との共生のために出捐される**基金**は、**透明性ある適切な管理を前提**に、地域の特色を反映した将来像の実現に向けて、効果的に運用していくことが求められる。
- 選定事業者から提案された内容を基に検討・実施する**共生策の取組が、将来像（＝最終アウトカム）の実現に寄与しているか**という点について、**基金の運用を通じて検証・改善していく仕組み**が重要。



※ 令和4年度新エネルギー等の導入促進のための広報等事業（地域での洋上風力発電に関する案件形成の促進に向けた調査事業）報告書から引用（一部修正）

洋上風力発電事業を通じた遊佐地域の将来像

1. 将来像の検討に向けた背景

(1) 遊佐地域における遊佐町と漁業の現状

遊佐の魅力は、鳥海山と日本海が紡ぎだす自然の多様性にあり、鳥海山と日本海に囲まれた肥沃な庄内平野を月光川・日向川等の鳥海山系の各河川が貫流して日本海に注ぎ込み、雄大な景観を形成するとともに、その澄んだ空気や美味しい水は遊佐町民のくらしや風土を育んできた。

遊佐町では、少子高齢化が急激に進む中で、人口減少を抑え、次世代の地域の担い手となる若者が住み続けられる町にすべく、「オール遊佐の英知（町民力）を結集」の理念のもと移住・定住促進施策をはじめとする様々な施策に取り組んでいる。また、自然にやさしく災害に強い町づくりのために、太陽光発電や陸上風力発電、バイオマス発電といった再生可能エネルギー設備の導入を積極的に進めている。

遊佐町の沿岸で操業する漁業では、海洋環境の変化によって水産資源が減少し、それに伴い漁獲量の減少や生産額の低迷が生じているほか、燃油や資材の高騰による漁家経営の圧迫、漁業者の高齢化と担い手の減少など、厳しい状況に置かれている。こうした現状を打開するため、イワガキを含む重要魚種の栽培漁業や資源管理・藻場造成を通じた漁場環境の回復、操業効率化のための漁港整備、地元産水産物のブランド化による付加価値向上や陸上養殖事業等に取り組んでおり、遊佐地域における漁業生産基盤の整備とともに、水産業の成長産業化による漁業生産額の向上や漁業就業者の継続的な確保・育成を目指している。

また、遊佐町におけるサケふ化事業をはじめとした増殖事業や内水面漁業においても、気象変動による大雨等の自然災害の影響や水産資源の減少、生産資材の高騰、組合員・遊漁者の高齢化、ふ化場の老朽化等の課題に直面しており、内水面漁業の組合経営は厳しい状況にある。一方で、このような環境変化に対応し、持続し成長するサケふ化事業の実現に向けて、放流技術の高度化や担い手の育成、サケ加工品の生産販売等を通じた「つくり育てる漁業」に取り組んでいる。このほか、内水面漁業の持つ多面的価値として、例えば教育や文化、風習といった側面も生かし、河川を中心に地域や内水面関係者が一体となって取り組む釣り大会や放流体験等の交流体験事業を通じて、内水面漁業と地域の振興を目指している。

(2) 遊佐地域における「地域協調型洋上風力発電」の検討

山形県では、遊佐町沖における洋上風力発電の可能性についての具体的な議論・検討の場として、平成 30 年度に「遊佐沿岸域検討部会」を設置し、行政・漁業関係者・住民代表者による議論を 5 年間にわたり重ねてきた。また、漁業と洋上風力発電との協調策や振興策について、「漁業協調策・振興策研究会」や「漁業協調策等検討会議」といった場でも議論を行うなど、地元漁業者や地域の声をつぶさに拾いながら、洋上風力発電との共存共栄の在り方について長期間にわたり研究・検討を行い、今日の議論に至っている。

このような議論の経緯を踏まえ、単に再生可能エネルギーの導入促進という観点だけでなく、遊佐地域における産業振興や雇用確保のほか、新たに交流人口・関係人口が創出されること等も発電事業の波及効果として見込んでいる。また、このような波及効果によって、遊佐の若者が自発的に地元への定着を選び、地域外からも遊佐への移住・定住を選択肢に入れるような、持続可能で魅力あるまちづくりを実現する、そのような可能性を洋上風力発電は持っていることを期待するものである。

2. 遊佐地域の将来像として目指すべき取組の方向性（目標）

選定事業者は、発電事業の実施にとどまらず、地元の様々な課題に向き合い、これまで遊佐地域で洋上風力発電を実現するために交わされてきた議論を理解したうえで、地域の一員となって、地元の関係者と共に将来像の実現に取り組んでいくことが求められる。

そのため、以下に示す目標の実現に向け、3.「協調策」を共存共栄の前提として取り組んでいくことに加え、4.「振興策」を連動して実施していくことが期待される。

（1）地域としての目標

鳥海山と共生し自然と調和した、働き場・若者・賑わいのある、次世代を担う子どもたちの夢を育むことができるまちの実現

（2）海面漁業としての目標

持続可能な漁業生産基盤と水産業の成長産業化の実現

（経営体当たりの海面漁業生産額 令和3年実績：年間617万円 → 年間1,000万円）

（3）内水面漁業としての目標

輝く未来に向け、川の恵が次世代にも持続し、地域とともに成長・発展する内水面漁業・生産活動の実現

3. 発電事業と漁業との「共存共栄」を達成するために前提となる「協調策」

選定事業者は、海面・内水面漁業との「協調策」について、以下に記載する内容を参考に検討を行い、発電事業を実施する前提として取り組んでいくことが求められる。

また、サケふ化事業で放流したサケを海面漁業者が獲るように、遊佐においても海と川が連携した取組が行われている。そのため、それぞれの協調策は必ずしも独立したものではなく、海面と内水面の垣根を越え、遊佐地域として一体となった協調策が期待される。

（1）海面漁業の協調策

◎風車設置に伴う操業環境の変化に対応した、「付加価値の高い稼げる漁業」を実現するための取組

温暖化等に起因する海洋環境の変動や、風車設置に伴う遊佐沖漁場の操業環境に変化が生じたとしても、遊佐沖で漁獲した水産物に高い付加価値を付けて販売していくことができれば、将来にわたって遊佐で漁業を営んでいくことができる。また、安定した収入が得られる体制が構築されれば、将来世代の担い手確保にもつながっていく。

その実現に向け、例えば、高度な衛生管理環境の整備といった取組に加え、洋上風力由来の再エネ電気を生み出す海域で、再エネと最先端のデジタル技術を活用した漁業活動の最適化・省エネ化と、市場動向に合わせて加工・冷蔵等が適時に行える「クリーン&スマートなデータ駆動型漁業」によって、漁獲量以上に付加価値の高さで稼ぐという漁業の在り方を開拓していくこと等が考えられる。

選定事業者には、上記のような漁業を実現するための戦略づくりや地域内外におけるプレイヤーの巻き込み、漁獲した水産物の販路開拓等について、地元の関係者と一緒になって取組を推進していくことが期待される。

（２）内水面漁業の協調策

◎良好な内水面環境等の遊佐の強みを生かした、「つくり育てる漁業」を持続・発展させていくための取組

県外にも広く流通する「遊佐のサケ」をはじめ、遊佐町の月光川水系・日向川水系における内水面漁業は、遊佐地域の文化・風習という観点からも地域に根付いた産業として、現在へと続いてきたものである。今、温暖化等による自然環境の変化とともに、少子高齢化に代表される社会環境の変化の波が押し寄せる中、これからの遊佐の内水面漁業をどのようにデザインするかということは、漁業だけでなく地域社会の在り方も左右し得る課題である。

この対応の方向性として、例えば、内水面漁業を「漁業」の側面だけで捉えるのではなく、河川流域に住む多種多様な人々の参加と協力のもと、異業種の産業や技術と連携して遊佐の水産物に新たな価値をつくり、競争力ある商品・サービスを創出することで、大都市の人々も遊佐の商品を手にし、遊佐を訪れてみたくなるような「つくり育てて地域が賑わう産業」へと発展させていくこと等が考えられる。

選定事業者には、この構想検討と実行を担う「遊佐の企画営業部門」として、遊佐の地場産業の担い手となる人材の呼び込みや育成の段階から、地元の関係者と一緒になって取組を推進していくことが期待される。

４．地域の活性化や協調策の促進を図るための「振興策」

選定事業者は、３．「協調策」に取り組むことだけでなく、遊佐地域の発展・活性化や、協調策のより一層の促進を図るための振興策にも取り組んでいくことが期待される。

そのうえで、地域・海面漁業・内水面漁業における振興策として想定される事項を以下に示す。選定事業者には、これらを踏まえた振興策の積極的な提案とともに、その実施において地元と一緒に伴走していくことが求められる。

（１）地域の振興策として想定される事項

①洋上風力発電に関する地元企業への積極的な情報提供を通じた、地域における新産業（水素関連を含む）の育成、関連する雇用確保に向けた取組

（洋上風車メーカー等と地元企業との関係を構築し、参入可能な産業分野の検討 等）

- ②本事業で発電される電気を県内企業や地域住民が活用するための検討や、災害時における地元への電力供給の検討等、電力の地産地消に資する取組
(発電した電力を活用する仕組みを構築し、環境的な付加価値が高い地域産業の創出 等)
- ③地元自治体や教育機関、試験研究機関等との連携による研究開発に向けた取組のほか、地元教育機関への講師派遣等による環境教育、人材育成の取組
(各世代への環境教育を推進し、技術者やメンテナンス人材の育成に向けた教育機関との連携 等)
- ④洋上風力発電施設を活用した観光ツアー造成への協力や教育旅行誘致への協力等、洋上風力発電事業を契機とした観光振興の取組
(洋上風力発電施設の新たな観光資源化、鳥海山をはじめとした豊かな自然を活かした観光振興 等)
- ⑤地元港湾・漁港の積極的な活用を通じた港湾地域・漁村地域の活性化への取組
(酒田港の活用や吹浦漁港のメンテナンスへの活用等による漁村振興 等)
- ⑥地域住民の安全・安心な暮らしの実現、自然環境の保全、海洋環境への配慮に関する取組
(地域住民の健康や生活環境を向上する取組、クロマツ林等の地域の森林環境や湧水環境の保全 等)

(2) 海面漁業の振興策として想定される事項

- ①遊佐沖漁場の活性化に向けた取組
(海域の生物生産力向上のための取組、イワガキ増殖や水産加工設備の整備、組合施設の機能強化 等)
- ②風車構造物を活用した漁業振興の取組
(風車構造物に蛸集する魚類の活用 等)
- ③地元自治体や教育機関、試験研究機関等との連携による、水産資源増殖やスマート漁業技術等の研究開発に向けた取組【地域振興策と連携】
(モズクやナマコなど新たな資源の増殖試験 等)

(3) 内水面漁業の振興策として想定される事項

- ①発電事業者の参画を通じた地元漁業・生産活動への理解醸成の取組
(漁業体験などのイベントへの発電事業者の参画 等)
- ②魅力ある川づくりを通じた遊漁・観光振興等の活性化に向けた取組【地域振興策と連携】
(釣り人が集う資源豊富な魅力ある川づくりに向けた取組 等)
- ③「山形県さけ振興指針」の内容をより一層推進するための取組
(サケふ化技術の向上、施設の機能強化 等)

5. おわりに ー「選定事業者」と地域との共存共栄に向けてー

協調策・振興策の実施を通じた将来像の実現に向けて、選定事業者には、「発電事業で得られた利益の地域への還元」という地域貢献の観点に留まるのではなく、遊佐地域全体の「まちづくり」に関わる様々な取組を自社のビジネスとしても展開していくなど、発電事業以外の部分でも地域と一緒に稼いでいくといった思いを持って、地域への積極的な関わりを期待したい。これにより、発電事業だけでなく、選定事業者と地域との共存共栄が実現されることを切に願うものである。